

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2022年8月）

目 次

ロシアによるウクライナ侵攻	
◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応	2
◆ウクライナへの軍事的対応	3
◆ウクライナからの避難民への対応	4
新型コロナウイルス	
◆8月31日現在の感染情報等	5
内 政	
◆政党支持率調査結果	5
◆連立政権危機の再燃：OLaNOのSaSに対する新条件提示、スリーク経済相の辞意表明	6
外 政	
◆欧州宇宙機関（ESA）への準加盟の政府承認	6
経 済	
◆コシツェ県と廃棄物処理企業による水素生産のジョイント・ベンチャー	7
◆モホウツェ原発第3号機の稼働認可	7
◆水素混合ガスの利用に関するパイロット・プロジェクト	7

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

ロシアによるウクライナ侵攻

◆ウクライナ情勢への外交的・経済的対応

【ロシア産原油のスロバキア等への供給一時停止（8月9～12日付当地各紙）】

8月9日、スロバキアの国営石油パイプライン運営企業トランスペトル社は、8月4日以降ロシア産原油のスロバキアへの供給が停止されていることを明らかにした。ロシアの国営石油パイプライン運営企業トランスネフチ社によれば、同社はウクルトランスナフタ社（ウクライナの石油パイプライン運営企業）に8月の原油通過料を送金したが、西側諸国の対露制裁の影響により送金が妨げられた。「ウ」社は、トランスネフチ社からの通過料を受け取らなかったことを理由に、南ドルジバ・パイプライン経由でのスロバキア、ハンガリー、チェコへの原油輸送を停止した。ロシアは、毎日約25万バレルの原油を南ドルジバ経由で供給している。北ドルジバ・パイプライン経由でのベラルーシ、ポーランド、ドイツへの原油輸送は継続されている。

ロシアは対露制裁により送金が妨げられたことが原油供給停止の理由であると説明しているが、専門家はノルドストリーム1のガス供給停止時と同様に、ロシアが意図的に原油供給を停止したとの見解を示している。

8月10日、スリーク経済相は記者会見を行い、「スロヴァナフト社がロシアの代わりに通過料をウクライナに支払い、数時間以内に原油供給が再開される。露産原油供給が停止されたのは、西欧の銀行がロシアによる通過料の送金を実施できなかったことが原因であり、ロシアのせいでもウクライナのせいでもない。スロヴァナフト社が負担する通過料は1000万ユーロであるが、後にロシアによって補償される。今回の支払方法は、8月末までの暫定的な措置である」と述べるとともに、「原油供給が一時的に停止されたのは今回が初めてではなく、戦争が始まってから4回目のことである」と付言した。Dennik N紙によれば、スロヴァナフト社がロシアの代わりに900万ユーロ（ママ）の通過料を支払うが、同社が次の原油代金をロシアに支払う際に900万分の支払いが免除される。

【スロバキア・ポーランド間のガスパイプライン開通（8月26日付首相府プレスリリース）】

8月26日、ヘゲル首相は、モラヴィエツキ・ポーランド首相と共に、スロバキア・ポーランド間のガスパイプライン開通式に出席した。両首相は、同ガスパイプラインにより、中欧諸国のロシア産ガス依存を大幅に減少させることができる旨強調した。新設されたガスパイプラインの長さは全長約164キロ（ポーランド領内61.3キロ、スロバキア領内103キロ（国境からヴェル

ケー・カプシャニ（コシツェ県）のガス圧縮施設まで））であり、天然ガスに水素を混合して輸送できるように設計されている（年間のガス輸送容量は50億立方メートル）。

◆ウクライナへの軍事的対応

【ズザナ2自走榴弾砲のウクライナへの引き渡し（8月13日付国防省プレスリリース）】

国防省は、スロバキアがウクライナに有償供与を表明した8両の155mm自走榴弾砲「ズザナ2」のうち、最初の4両がウクライナに引き渡されたことを確認した。国営企業Konstruktúra Obrany社（国防省傘下）のグルスキー社長は、「6月に締結された商業的な売却契約に基づき、最初の4両のズザナ2がウクライナに引き渡された」と述べた。

【ドイツからスロバキアへの戦車供与に関する合意（8月23日付国防省プレスリリース）】

8月23日、ナジ国防相は、スロバキアがウクライナに対して30両のソ連製BVP-1歩兵戦闘車（IFV）を供与する見返りに、ドイツから15両の旧型レオパルド2A4戦車を受け取ることで合意したことを明らかにした。マイヤー副国防相とツィンマー独副国防相がブラチスラバで同合意に署名した。（当館注：23日朝、一部メディアは、スロバキアがウクライナに30両のT-72戦車を供与する見返りに、ドイツから15両の旧型レオパルド2戦車を受け取る旨報じていたが、ナジ国防相は同戦車のウクライナへの供与については否定した。）

【スロバキアによる軍事支援実績（8月24日付国防省プレスリリース）】

8月24日、国防省は、ロシアのウクライナ侵攻6か月に際してプレスリリースを発売し、スロバキアはウクライナに対し、これまで総額1億5400万ユーロ相当（スロバキアの国防予算の8%に相当）の軍事支援を行ったと発表した。具体的には、S-300防空システム、Bozena地雷除去車、5機のヘリコプター（4機のMi-17、1機のMi-2）、Grad多連装ロケットシステムのための弾薬、航空機燃料、ガソリン、小型武器等を供与し、有償で8台のズザナ2自走榴弾砲を提供した。

【露製戦闘機MiG-29の運用停止、チェコ及びポーランドによるスロバキアの領空警備に関する合意（8月27日付国防省プレスリリース）】

8月27日、スロバキア西部マラツキ＝クニヒャ空軍基地において、毎年恒

例のスロバキア国際航空デーが開催された際に、1993年独立以来スロバキア空軍が利用してきた露製戦闘機Mig-29の最終飛行が実施され、Mig-29の運用が停止された。ナジ国防相は、「今後はソ連製戦闘機を運用することはできない。Mig-29はNATO同盟国との互換性が無く、性能を向上させることが出来ない。Mig-29の保守は長期的な観点から人員面でも経済面でも非常に困難である」と述べた。スロバキアが保有している11機のMig-29の耐久年数は2029～2035年までであった。（当館注：報道によれば、8月23日、ナジ国防相は、「Mig-29の今後については何も決定されていない。スロバキアが保有するMig-29の価格は計3億ユーロ（1機あたり2700万ユーロ）であり、仮にウクライナにMig-29が供与される場合、金銭面又は物質面での補償を追求する。現在、多国間及び二国間で本件について議論されている」と述べた。）

同日、ナジ国防相、チェルノホヴァー・チェコ国防相及びブワシュチャク・ポーランド国防相は、チェコ及びポーランド空軍による9月1日から2023年12月31日までのスロバキアの領空警備に関する政治宣言に署名した。ナジ国防相は、スロバキアに米製戦闘機F-16が配備されるまでの間、チェコ及びポーランドがスロバキアの領空警備を担当することに謝意を表明した。

また、3か国の国防相は、（領空警備の）協力に関する一般的及び実務的な側面を規定する技術合意にも署名した。これにより、チェコ及びポーランドは、スロバキアが領空侵犯される際に戦闘機を出動させ、また、スロバキアは必要に応じて給油や航法誘導等のサービスを両国に提供する。

スロバキアの領空警備の期間は、3か国の合意に基づいて延長することができる（当館注：スロバキアに最初の米製F-16が配備されるのは2024年上半期の予定）。スロバキアは、両国による領空警備の能力を無償で確保し、実際に両国の戦闘機が出動する場合に必要な航空燃料の費用のみを負担する。

◆ウクライナからの避難民への対応

【スロバキアによる人道支援実績（8月24日付内務省プレスリリース）】

8月24日、内務省は、ロシアのウクライナ侵攻6か月に際してプレスリリースを発売し、ウクライナ避難民に関する統計データ・グラフ等を公表しつつ、ハニスカ人道支援物流拠点（コシツェ県）を通じてウクライナに運搬された支援は約2260トン、総額約4660万ユーロ相当に達すると発表した。2月～7月までに避難民に住居を提供するスロバキア人に対する財政支援の総額は2320万ユーロに達し、現在、避難民の社会統合のための行動計画の策定が最終段階を迎えている。

【8月31日現在の避難民数等】

- (1) 累計75万3244人がウクライナからスロバキアに入国。直近24時間で3370人が入国。
- (2) 累計52万733人がスロバキアからウクライナに出国。直近24時間で4053人が出国。
- (3) 累計9万1742人が一時的庇護（一時保護）を申請。

新型コロナウイルス

◆8月31日現在の感染情報等

- (1) 8月のPCR検査に基づく新規感染者数は1万6799人（7月は2万1364人）、8月の死者数は130人（7月は80人）。
- (2) 8月31日現在のPCR検査に基づく累積感染者数は183万4717人（前日比+502人）。同日のPCR検査件数は1453件。
- (3) 8月31日現在の累積死者数は2万357人（前日比+4人）。

内 政

◆政党支持率調査結果（8月24日）

世論調査機関AKOによる政党支持率調査の結果は以下のとおり（括弧内は支持率に基づいた議席数）。

政党	AKO	2020年選挙
Hlas-SD（声-社会民主主義）	19.2%(34)	—
Smer-SD（方向-社会民主主義）	14.9%(27)	18.29%
SaS（自由と連帯）	13.1%(23)	6.22%
PS（プログレッシブ・スロバキア）	9.9%(18)	※6.96%
OLaNO（普通の人々・独立した人達）	8.4%(15)	25.02%
KDH（キリスト教民主運動）	6.9%(12)	4.65%
Sme rodina（我々は家族）	6.6%(9)	8.24%
Republika（共和国）	5.3%(9)	—
SNS（スロバキア国民党）	4.1% (-)	3.16%
Aliancia（同盟）	2.5% (-)	—
LSNS（我々のスロバキア）	2.1% (-)	7.97%
Za ludi（人々のために）	2.1% (-)	5.77%

※PS/Spoluとしての得票率。PSは、2020年国会総選挙にSpolu(共に)と政党連合を形成して参加した。

◆連立政権危機の再燃：OLaNOのSaSに対する新条件提示、スリーク経済相の辞意表明（8月31日付Dennik N電子版）

7月6日、与党第3党「自由と連帯（S a S）」のスリーク党首（経済相）は、「8月31日までにマトヴィチ財務相（与党第1党『普通の人々・独立した人達（OLaNO）』代表が辞任しない場合には、S a Sの全ての大臣（スリーク経済相、コルチョコク外相、グレリング教育相、コリーコヴァー法務相）が辞表を提出する。連立政権最大の問題はマトヴィチ財務相である。マトヴィチ財務相は、国家財政を私用の財布のように利用している」と述べ、連立政権を離脱する意向を表明した。その後約2か月間、連立政権4党の代表者は、S a Sの連立政権離脱に伴う少数与党政権への移行を防ぐために協議したが、OLaNOはマトヴィチ財務相の辞任を拒否し、解決策は見出されなかった。

8月31日、ヘゲル首相は、OLaNOが策定したエネルギー危機から国民を守るための10の政策を提示し、「S a Sが同政策を承認する場合、マトヴィチ財務相はスリーク経済相とともに大臣を辞職する」と述べた。同政策には、子供手当の増額、2023年度予算の承認、新たな財源確保のための増税、一般家庭の電気料金の上限設定、一般家庭に対するガス料金のための補助金支給等が含まれている。

スリークS a S党首は、「S a Sは、OLaNOによる10の政策について協議する用意があるが、マトヴィチ財務相が辞任することが条件である。自分は今朝（8月31日朝）、（経済相を辞任するために）チャプトヴァー大統領に辞表を提出した。S a Sの残りの3人の大臣（コルチョコク外相を含む）に対しては、来週月曜日（9月5日）になってから辞表を提出するよう要請した。マトヴィチ財務相に対し、辞任するか否か検討する時間を与える」と述べた。（当館注：9月5日、スリーク党首はS a Sが連立政権から離脱する旨正式に表明。）

外 政

◆欧州宇宙機関（ESA）への準加盟の政府承認（8月9日付プラウダ紙）

8月8日、政府は、スロバキアの欧州宇宙機関（ESA）への準加盟国としての参加に関する条約を承認した（当館注：6月、パウリス副教育相は、ESA本部において、同条約に署名していた）。同条約は、国会の承認及び大統領の批准後に発効する。

スロバキアがESA準加盟国になることで、スロバキア人がESAで勤務したり、スロバキア企業がESAの調達に参加したりできるようになる。スロバキアは準加盟国として500～600万ユーロをESAに拠出し、スロバキアが参加する多くのプロジェクトに同資金が配分される。また、スロバキアは、

欧州による人工衛星の開発に参加できるようになり、無料で人工衛星を宇宙に送ることができるようになる。

シャイガリーク・スロバキア科学アカデミー（SAV）総裁は、スロバキアのESAへの準加盟に関し、タトラ山脈のロムニツキー峰にある天文台が宇宙研究において重要な意味を持っていると述べた。2008年以降、欧州太陽望遠鏡（EST）のプロジェクトが始動しており、SAVの天文学者も参加している。

経 済

◆コシツェ県と廃棄物処理企業による水素生産のジョイント・ベンチャー（8月22日付TASR通信）

8月22日、コシツェ県は、同県とKosit社（廃棄物処理企業）が水素生産を行うW2H2 KSK社を設立することを承認した。W2H2 KSK社は、年間約50台の水素バスのための水素燃料を生産することを目的としている。コシツェ県によれば、2026年にコシツェ市バルツァ区で水素燃料の試験製造が行われる予定である。コシツェ県とKosit社は5000ユーロずつ出資し、W2H2 KSK社の株式をそれぞれ50%ずつ保有する。

◆モホウツェ原発第3号機の稼働認可（8月25日付経済省プレスリリース）

8月25日、ヘゲル首相、スリーク経済相、ガレク副経済相等は、原子力規制庁（UJD）がモホウツェ原発第3号機に対する稼働許可を付与した旨発表した。同許可が法的に有効になった後に、同第3号機への核燃料装荷が行われ、約18週間後（2023年初頭）に完全に稼働する予定である。同第3号機の出力は471メガワットであり、スロバキアの全電力消費の約13%をカバーすることになる。総発電に占める原子力発電の割合は52%から65%に引き上げられ、スロバキアの電力自給が達成される。

モホウツェ原発第3号機の稼働により、年間260万トンの二酸化炭素の排出が削減される（約100万台の自動車の二酸化炭素排出量に相当）。

モホウツェ原発第3号機の建設は1987年に開始され、社会主義体制崩壊後に建設が中断されたが2008年に建設が再開された。モホウツェ原発第4号機は2024年春に稼働予定である。

◆水素混合ガスの利用に関するパイロット・プロジェクト（8月30日付経済新聞）

6月以降、スロバキア南西部ブラトナー・ナ・オストロヴェ村（300世帯）では、天然ガス使用量の削減のため、一般家庭で水素を10%混合したガ

スを利用するパイロット・プロジェクトが実施されている。ガス企業SPPによれば、同村では、新たなガスパイプラインを建設することなく、既存のガスパイプラインを活用して水素混合ガスを供給している。同村では9月まで同プロジェクトが実施され、その後成果が評価されるが、現時点で水素混合ガスの利用による問題は生じていない。

SPPはスロバキア全国で、2025年までに5%、2030年までに10%、2035年までに15%の水素を混合したガスを供給することを計画している。

(了)